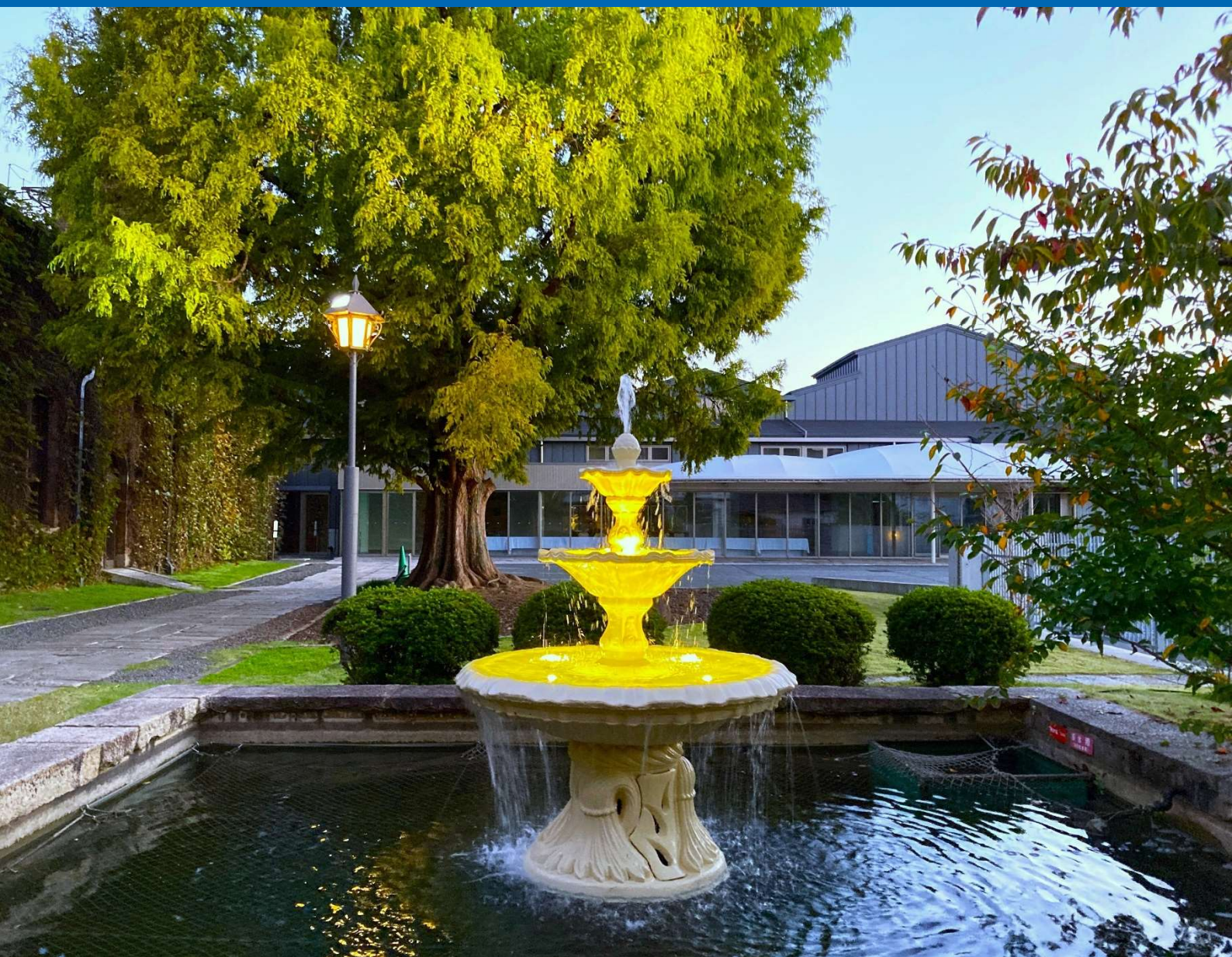


2025年度 環境レポート

Environmental Report

2025



 KURABO

撮影場所：倉敷アイビースクエア



トップメッセージ



当社グループでは、経営理念である「私たちクラボウグループは、新しい価値の創造を通じてより良い未来社会づくりに貢献します。」に基づき、各事業を通じて社会課題の解決に貢献する「サステナブル経営」の実践に努めています。

環境問題については、気候変動をはじめ、資源循環、生物多様性など、さまざまな問題が世界的に取りざたされていますが、一つ一つの課題に向き合い問題解決に貢献することで、事業競争力を強化し、企業価値の創造につなげていきたいと考えています。

本レポートでは、当社グループの環境問題に対して実施してきた内容と成果、そして将来的な展望を分かり易く説明しています。

社会情勢や技術、価値観などが大きく変化する中、今後もグループ全体で課題解決にあたり、豊かな自然を次の世代に残せるよう、環境問題へ取り組んでまいりますので、引き続きご支援頂きますようお願いいたします。

倉敷紡績株式会社
代表取締役社長 西垣 伸二

編集方針

本レポートは、当社および国内外のグループ会社（以下、当社グループといいます）を対象とした、環境保全活動を記載しております。作成にあたっては、環境省の「環境報告ガイドライン2018年版」を参照しています。製品、事業などに関するより詳細な情報は当社ウェブサイトをご覧ください。なお、CO₂排出量の計算は、Scope1、Scope2およびScope3の上流工程を算定しています。

【報告対象期間】2024年4月1日～2025年3月31日（海外関係会社については、2024年1月1日～12月31日）

【報告対象範囲】当社と連結子会社の他、Thai Textile Development And Finishing Co., Ltd.と
佛山倉敷繊維加工有限公司を含みます。

（「環境負荷の低減」の項および「化学物質の管理」の項については、当社および国内連結子会社）

主な実績評価指標の推移

当社グループの主な実績評価指標の推移は、下表の通りです。環境問題に関する指標として、CO₂排出量の削減（Scope1、2）と廃棄物の再資源化率（ゼロエミッション）を設定しています。

実績評価指標	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
連結売上高	億円	1, 2 2 2	1, 3 2 2	1, 5 3 5	1, 5 1 3	1, 5 0 7
CO ₂ 排出量 (Scope1, 2)	千t-CO ₂	1 6 5	1 8 0	1 7 0	1 6 2	1 5 3
廃棄物の 再資源化率	%	9 4 . 2	9 4 . 7	9 5 . 2	9 6 . 0	9 6 . 3

コーポレートガバナンス

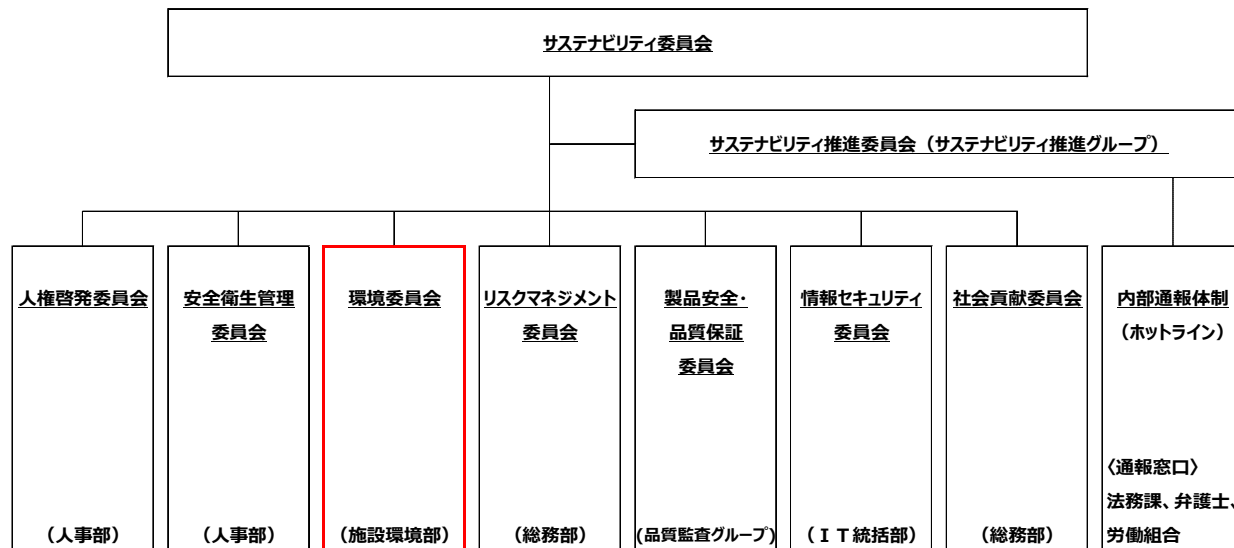
株主をはじめ取引先、地域社会など当社グループに関係するステークホルダーに存在価値を認められる企業グループであるよう、公正で透明性の高い事業活動を行うように努めるとともに、最良のコーポレートガバナンスを追求し、継続的にその充実に取り組む、持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上を目指しています。

なお、当社グループにおける最良のコーポレートガバナンスの実現を目的として、コーポレートガバナンスについての基本的な考え方、枠組み等を定めるものとして、取締役会決議に基づき、「クラボウ コーポレートガバナンス ガイドライン」を制定しています。

サステナビリティ活動の強化・推進（環境保全の推進）

持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指すサステナブル経営を一層推進することを明確にするため、2025年4月1日に「クラボウCSR委員会」を「サステナビリティ委員会」に改称しました。環境保全においては、環境委員会（委員長：技術系執行役員）が中心となり、環境サステナビリティ活動を推進しています。

クラボウグループサステナビリティ推進体制図



※（ ）内は、主事務局

サステナビリティに関する基本方針

当社グループでは、持続可能な社会の実現に貢献するためには、企業自らが持続的な企業価値の向上を目指さなければならないと考えており、付加価値の高い技術や商品・サービスを創出し、高収益事業を育成・拡大するとともに、当社グループの経営理念である「私たちクラボウグループは、新しい価値の創造を通じてより良い未来社会づくりに貢献します。」のもと、以下の実践に努めます。

- ①事業を通じた社会課題解決への貢献
- ②地球環境の保全を意識した事業活動の推進
- ③人権の尊重および、働きやすさとやりがいのある職場環境の整備
- ④信頼される企業づくりの推進

ステークホルダーとの関係強化

安定配当等を中心とした株主還元策の実施、市場が求める技術・商品・サービスの提供、継続的な雇用確保等により、株主、顧客、取引先、地域社会との良好な関係構築に努めています。

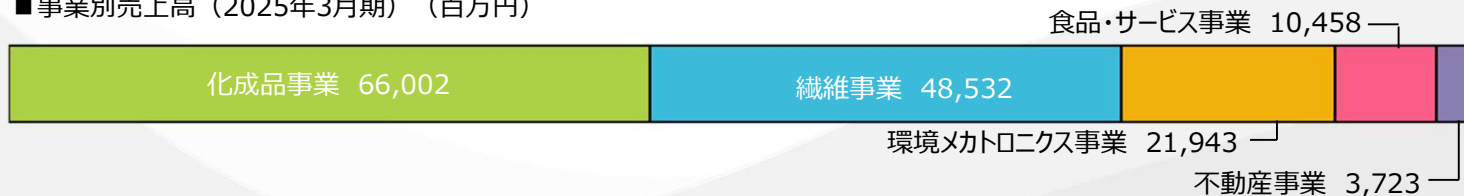
また、非財務情報の開示を一層充実させ、ステークホルダーとの積極的な対話に努めるとともに、IR説明会や広報活動などを通じ、企業認知度等の向上にも注力しています。

従業員に対しては、働きやすさとやりがいを感じられる職場環境のなかで、一人一人が企業価値の持続的向上に主体的に貢献する「エンゲージメントの高い組織」の構築のための施策に取り組んでいます。

クラボウグループ 5つの事業

	事業内容	事業領域
化成品事業	独自の成形・加工技術によって、半導体製造関連向け各種高機能樹脂製品を展開し、フィルム事業では超高温での成形技術を用いた高耐熱性を有するスーパーエンブラフィルムの商品化を実現しています。また、独自の樹脂配合と成形技術を強化することにより、自動車内装材や住宅建材・断熱材分野での差別化を図っています。多彩な分野で付加価値の高い製品づくりに貢献しています。	● 高機能樹脂製品 ● 機能フィルム ● 産業マテリアル — 軟質ウレタン — 住宅建材 — 不織布など
繊維事業	紡績、織布、染色・加工、縫製における独自技術やノウハウを活かし、1993年から掲げている「ヒューマン・フレンドリー発想」をもとに、働く人の安全・快適さの確保、繊維の再資源化など、サステナブルな事業を推進することで、社会課題の解決に貢献し、常に新しい価値を創造しています。近年では、最終ユーザーニーズを満たす機能性・感性を追求した高付加価値素材の提案をグローバルに展開し、繊維製品を通じた新しいライフスタイルの提案を目指しています。	● カジュアル衣料素材及び製品 ● ユニフォーム衣料素材及び製品 ● タオル・靴下・インナー などライフスタイル素材 ● 資源循環サステナブル素材 ● 作業環境支援ツール
環境メカトロニクス事業	遺伝子・細胞関連、ロボット、ビジョンセンサー、FA設備等の技術や製品で、創薬や診断・治療の研究開発支援や生産現場・研究室での品質および生産性向上により、社会課題解決に貢献するライフサイエンス・テクノロジー事業。色のセンシング技術を軸に検査・計測・調色システムで高精度な品質管理を実現するエレクトロニクス事業。排水・排ガス処理技術などの環境プラント技術を基盤にバイオマス発電分野にも進出するエンジニアリング事業。環境メカトロニクス事業は、モノづくり、研究活動、交通インフラ、環境エネルギーなど多くの分野で、暮らしの安全・安心・快適を支えています。	● 遺伝子・細胞 ● ロボット、ビジョンセンサー ● FA／ラボオートメーション ● 攪拌脱泡 ● 検査・計測・調色システム ● 環境プラント ● バイオマスエネルギー設備
食品・サービス事業	食品分野では「日本ジフィー食品」が安全・安心なフリーズドライ食品を提供。サービス分野ではクラボウ設立当時の工場を活用した複合文化施設である「倉敷アイビースクエア」を運営。また、「クラボウドライビングスクール」は地域の“安全”に貢献しています。	● フリーズドライ食品 ● ホテル・文化施設 ● 自動車教習所
不動産事業	全国に多数の工場および関連施設を有しており、その遊休地を有効活用し、資産の健全な運用や地域への貢献を視野に入れた活動を推進。さまざまな不動産事業を通じて地域の人々の暮らしに貢献しています。	● 不動産開発 ● 不動産賃貸 ● 不動産管理

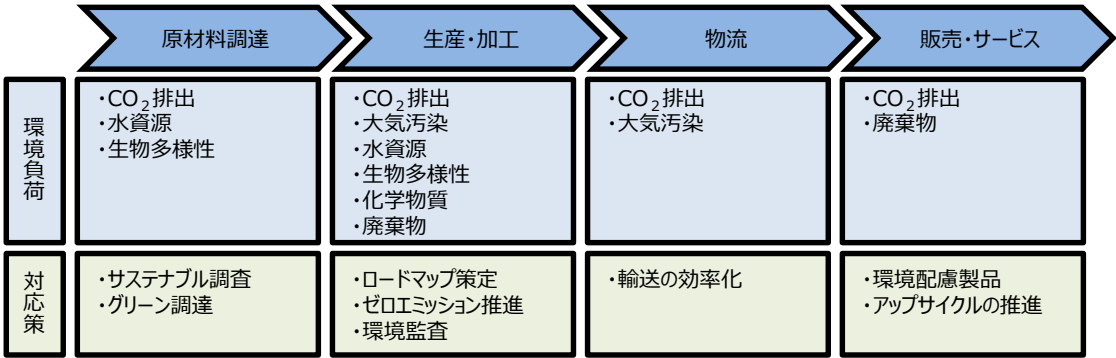
■ 事業別売上高（2025年3月期）（百万円）



バリューチェーンの構築

当社グループは、商品開発から原料調達、生産、流通、販売、使用・廃棄に至る商品のライフステージ全体を通して、環境保全や環境負荷低減を実現するために、自らの環境課題に取り組むだけでなく、バリューチェーンの上流から下流までの多くの関係する皆様と協働しています。

バリューチェーンの上流向けには、積極的に環境問題に取り組んでいるサプライヤーからの調達や、環境負荷の少ない製品・サービスの調達を進めており、また、バリューチェーンの下流向けには、使用段階での環境負荷を低減させる環境配慮製品の供給や、使用済みの製品を原料に戻して再利用するアップサイクルの拡大を推進しています。



当社グループのバリューチェーンの環境課題のマッピング

サプライヤーのサステナブル調査

当社グループでは、原材料や製品、サービスを購入する際、その品質、安全性、価格、納期等だけでなく、サプライチェーン全体のサステナビリティ活動を推進するため、調達先におけるサステナビリティ活動の取組み状況も考慮しています。

2024年より原材料や製品の調達先に対し、「CSR調達セルフ・アセスメント質問表」による、サプライチェーンのサステナブル調査を実施しています。質問表の内容は、人権・労働・環境など幅広い分野でのサステナビリティ活動に関するものであり、回答結果は分野別に当社の各サステナビリティ専門委員会が評価・分析しています。

現在の調査対象は繊維事業部および総務部総務資材課の調達先が中心ですが、今後、調査範囲を拡大し、サプライチェーン全体でのサステナビリティ活動の推進につなげてまいります。

研究開発活動

技術研究所の取組み

技術研究所は「数理科学」、「情報工学」、「物理科学」、「光電工学」、「物質科学」、「生命科学」の6つの分野をコア技術領域と定めて研究活動を行うことで、成長・注力事業の競争力強化と、環境課題に対応する新技術の創出を行っています。

環境課題に対する研究開発事例

- ・綿の特長を持ちながら改質技術を用いて機能を付与することで、分別不要なりサイクルしやすい綿のみの単一機能素材の創出
- ・使用済み衣料をリサイクルする際に行う脱色を、より環境負荷の低い安価な方法で行う研究
- ・化学薬品の使用量の削減や作業環境改善等の環境負荷の軽減につながる、高機能水を用いた洗浄技術の開発



クラボウ先進技術センター



研究開発体制

環境保全のあゆみ

当社グループでは1970年代から、環境問題に配慮し対策に取り組んできました。公害の未然防止から始まり、オイルショック後の省エネルギー推進、また地球環境問題に対処するため全般的な環境管理活動を実施してきました。環境管理活動の柱として、環境監査による内部統制、カーボンニュートラルやゼロエミッションの推進等を行い、活動状況とその成果を環境活動のレポートとして公開しています。

組織体制

1973年	環境管理委員会の設置（公害の未然防止）
1979年	省エネルギー委員会の設置（省エネルギー推進）
1994年	環境委員会の設置（全般的な環境管理活動）
2006年	クラブウCSR委員会の設置（CSR活動の統括）
2025年	サステナビリティ委員会の設置（サステナビリティ活動の統括）

環境管理活動

1996年	環境管理規程の制定	2008年	環境家計簿の導入（活動終了）
1997年	環境監査の開始（関係会社は2002年より）	2010年	「チャレンジ25」に参加（活動終了）
1998年	環境憲章の制定	2015年	安城工場と徳島工場がISO14001の自己宣言実施
1999年	徳島工場がISO14001の認証取得（当社グループで初、以降各事業所、グループ各社で取得）	2020年	安城工場と徳島工場がISO14001の認証を再取得
2000年	環境レポートをインターネットで公開	2022年	カーボンニュートラルロードマップの策定
2002年	環境会計の導入（活動終了）	2023年	有価証券報告書にてTCFD提言に基づく情報開示CDP回答の開始
2005年	「チーム・マイナス6%」に参加、エコプロダクツに出展開始（活動終了）	2024年	サプライチェーンCO ₂ 排出量（Scope3）の情報開示
2007年	ゼロエミッションの推進	2024年	サプライチェーンのサステナブル調査開始

環境憲章

1998年に「クラブウ環境憲章」を定め、当社の環境に対する基本方針と社員が取るべき行動指針を明確にしました。その後、グループ全体として環境保全に取り組むこととし、2006年に「クラブウ環境憲章」を「クラブウグループ環境憲章」と改め、グループ全体で遵守しています。また、2022年にカーボンニュートラルロードマップを策定したことを機に、気候変動対策を重要課題として取り組むことを明記しました。

「クラブウグループ環境憲章」

1. 基本方針

私たちクラブウグループは、常に地球環境の保全に貢献するため、組織的かつ継続的に環境負荷の低減に努めます。特に気候変動対策を重要課題の一つとして位置付け、開発、生産、販売などあらゆる段階において、CO₂排出量削減に取り組めます。このため企業活動のあらゆる分野において、積極的に環境管理のレベル向上を目指すとともに、環境に調和した製品・サービスの提供に努めます。

2. 行動指針

- (1) 関係法令、規則等の遵守
自主管理基準の設定と運用
- (2) 環境サステナビリティの推進
脱炭素社会そして資源循環型社会の形成を目指して、次の取り組みを実施します。
 - ①カーボンニュートラルロードマップに基づくCO₂排出量の削減
 - エネルギーの効率的な利用の推進
 - 再生可能エネルギー導入とエネルギー転換の推進
 - ②資源の有効活用と再資源化の推進
 - ③環境負荷低減に貢献する技術・製品およびサービスの開発
- (3) 地域の環境と共生した事業所の運営および安全・健康の確保
- (4) 環境に関する社内体制の充実と教育

長期環境目標

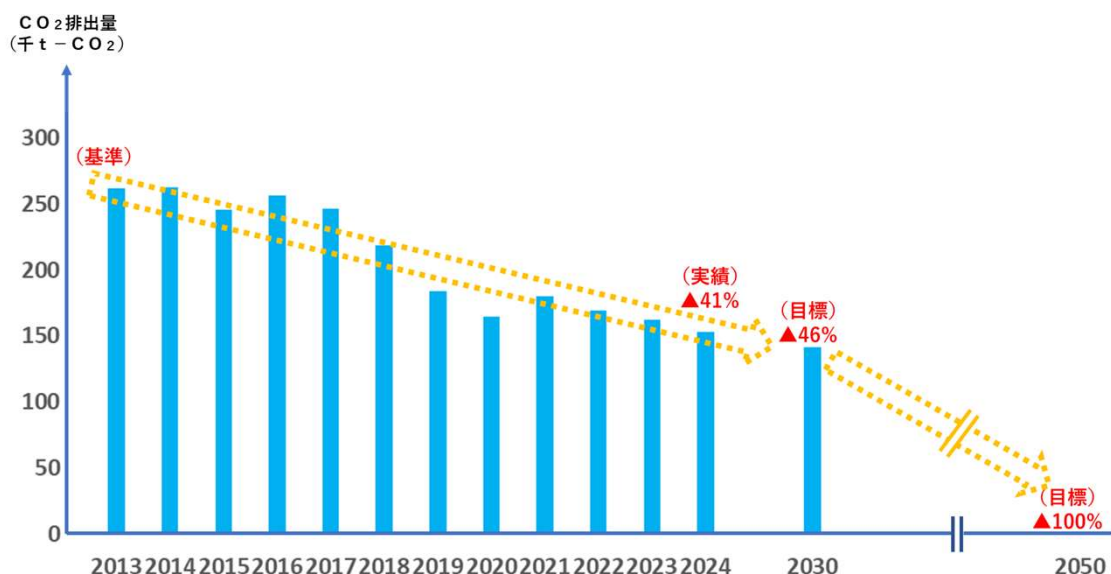
当社グループの長期環境目標は、政府目標である2030年にCO₂排出量を46%削減（2013年度比）、2050年にカーボンニュートラルの達成に向けて、CO₂排出量の削減のための推進体制を強化し、次の具体的施策を進めてまいります。

- ・省エネ機器の導入、設備更新による省エネルギー対策
- ・化石燃料の使用比率が高い生産拠点におけるCO₂排出量削減策の実施
- ・徳島バイオマス発電所や再生可能エネルギーの積極的活用

2025年4月にスタートした新中期経営計画「Accelerate'27」においても、2030年度46%削減（2013年度比）を目指し、2025年度の目標を44%削減（2013年度比）としました。引き続き計画的に気候変動対策に取り組んでまいります。

カーボンニュートラルロードマップ

長期環境目標の達成に向け、2022年にカーボンニュートラルロードマップを策定しました。現在はこのロードマップに沿ってCO₂排出量削減の取組みを推進しており、2050年のカーボンニュートラルは、当社グループ全体で達成を目指します。



具体的な施策として、ボイラ燃料転換や冷凍機更新等の省エネルギー対策を進めるとともに、再生可能エネルギーの導入を推進しています。太陽光パネルは2022年以降8拠点に設置し、今後も順次導入を計画しています。ロードマップ遂行にあたって、グループ全体の推進体制を更に強化してまいります。



環境目標の実績と設定

当社グループでは、計画的に環境保全を推し進めるため、中期目標（3か年の数値目標）を設定し、気候変動対策や資源の有効活用に努めています。

2024年度のCO₂排出量は、高効率機器の導入や照明のLED化等の省エネルギー対策、再生可能エネルギー（太陽光発電）の活用が寄与し、41.4%削減（2013年度比）となり、40%削減（2013年度比）の目標を達成しました。

ゼロエミッション推進は、再資源化率97%の目標には至りませんでしたが、2023年度の96.0%から96.3%に向上し、資源循環型社会の実現に向けた活動は着実に進展しています。

目標項目		2023年度実績	2024年度目標	2024年度実績
CO ₂ 排出量の削減	絶対量での削減 (2013年度比)	38.0%削減	40%削減	41.4%削減
ゼロエミッションの推進	再資源化率の向上	96.0%	97%	96.3%

CO₂排出量を2030年までに46%削減（2013年度比）し、2050年までのカーボンニュートラルを目指すことを、長期環境目標としており、新中期経営計画「Accelerate'27」の初年度である2025年度は、44%削減（2013年度比）を目指します。また、ゼロエミッション推進については、引き続き再資源化率97%を目標としました。

目標項目		2025年度目標
CO ₂ 排出量の削減	絶対量での削減 (2013年度比)	44%削減
ゼロエミッションの推進	再資源化率の向上	97%

注）ゼロエミッションは当社および国内連結子会社が対象

SDG s との関わり

当社グループでは、環境保全のための取り組みがSDG s（持続可能な開発目標）の達成に向けた重要な施策の一つであると考えています。

これまでも積極的に取り組んできましたが、カーボンニュートラル、資源循環、生物多様性への取組みを推進することによって、SDG s の達成に貢献してまいります。

関連するSDG s			関連する環境保全活動
6 安全な水とトイレを世界中に 	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 	・気候変動対策（主にCO₂排出量削減） 省エネルギー活動の推進 再生可能エネルギーの導入 再エネ由来のCO₂フリー電力の購入 ・ゼロエミッションの推進 廃棄物の削減 廃棄物の再資源化 ・環境負荷の低減 水使用量の削減 大気汚染防止 水質汚濁防止 土壌汚染防止 ・生物多様性の取組み 海洋汚染防止 緑化活動
11 住み続けられるまちづくりを 	12 つくる責任 つかう責任 	13 気候変動に具体的な対策を 	
14 海の豊かさを守ろう 	15 陸の豊かさを守ろう 	17 パートナースhipで目標を達成しよう 	

気候変動対策

CO₂排出量の現状

当社グループのCO₂排出量は下表のとおりとなっています。海外関係会社の排出比率が高いため、海外も含めたグループ全体でのCO₂排出量削減の取り組みを推進します。

また、CO₂排出量の内訳として、電力だけでなく化石燃料の使用もあります。省エネルギーの推進や燃料転換などによって、CO₂排出量の削減を推進します。

クラボウ単体、国内関係会社、海外関係会社それぞれのCO₂排出比率〔2024年度〕

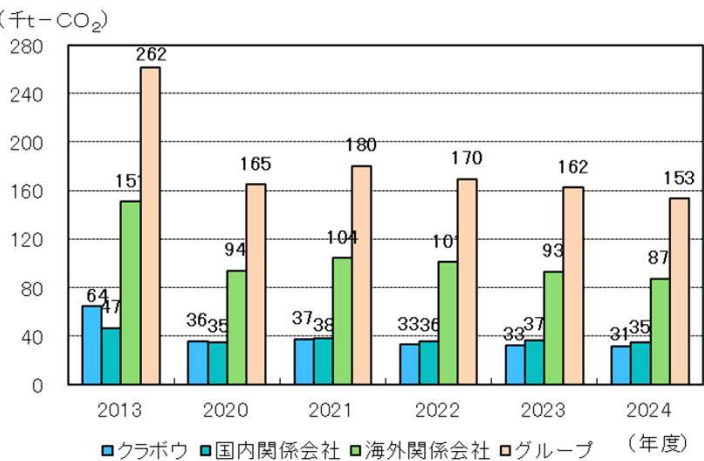


CO₂排出量の削減

省エネ活動の推進に加え、再生可能エネルギーの利用や燃料転換（重油→ガス）など、CO₂排出量の削減に取り組んでおり、工場等の敷地内の緑化活動も積極的に実施しています。また、電力小売りの完全自由化に伴い、電力会社を選択する際に、環境面（CO₂排出係数等）での評価も行っています。

2024年度は省エネルギー施策や再生可能エネルギーの導入が寄与し、グループ全体のCO₂排出量は前年度比で5.6%削減し、2013年度比で41.4%の削減となりました。2020年以降の5年間では、年平均1.8%削減しています。

CO₂排出量の推移



年度	CO ₂ 排出量 (千t-CO ₂)	対2013年度 削減率	対前年度 削減率
2013	262	—	—
2020	165	▲37.0%	▲10.4%
2021	180	▲31.3%	9.2%
2022	170	▲35.2%	▲5.7%
2023	162	▲38.0%	▲4.3%
2024	153	▲41.4%	▲5.6%

CO₂排出量削減の施策

海外も含めたグループ全体でのCO₂排出量削減のために、省エネルギーの推進と再生可能エネルギーの導入に努めています。近年実施した取組み事例で特に効果の大きいものを、以下にご紹介します。

太陽光発電の導入

2022年以降、工場屋根上に太陽光パネルを設置し、発電を実施しています。国内では導入順に、当社鴨方工場、三重工場、徳島工場、そしてシーダム(株)上郡工場、倉敷繊維加工(株)静岡工場、(株)セイキ、エコー技研(株)に導入しました。海外でも、タイ・クラボウに導入しております。今後も当社寝屋川工場や日本ジフィー食品(株)水戸工場で導入を計画しており、引き続き、再生可能エネルギー導入を推進します。

(右の写真は、タイ・クラボウの導入事例です。)



ボイラー燃料のガス化

2010年以降、ボイラー燃料の重油からガスへの転換を推進してきました。最近の事例として、2023年に日本ジフィー食品(株)水戸工場において、ボイラー燃料をA重油からLNGに切り替えを実施しました。国内の主要事業所の燃料転換は一部を除き、ほぼ完了しています。



CO₂フリー電力の購入

クラボウ本社ビルおよびアネックスビルでは、太陽光などの再生可能エネルギー由来の電力を活用した電力プランを利用し、CO₂排出量実質ゼロを実現しています。



冷凍機のノンフロン化

冷凍機の冷媒としているフロンは排出抑制のため、順次ノンフロンタイプの冷凍機に更新しています。特にフリーズドライ加工を行い、冷凍機を多数保有する日本ジフィー食品(株)では、2022年度より計画的に冷凍機の更新を実施しています。

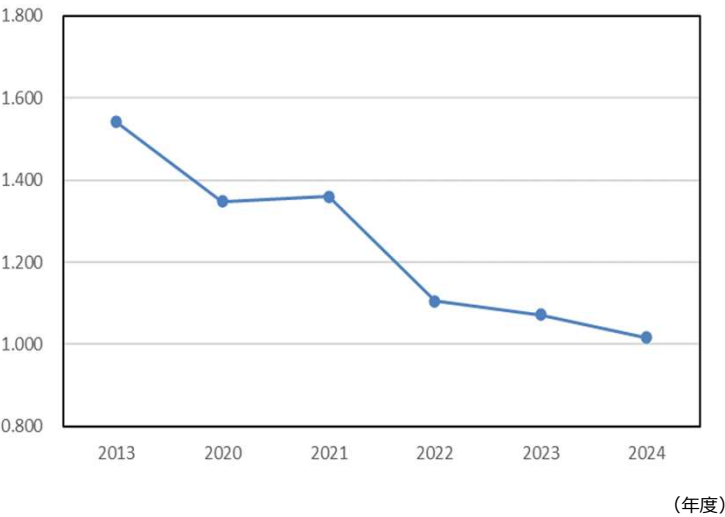
(注: 当社グループが排出する温室効果ガスの大部分がCO₂のため、本レポートではフロンの排出は記載していません。)



CO₂排出量の削減（売上高原単位）

エネルギーの使用に伴うCO₂排出量は、生産量が変化することにより増減します。当社グループでは、景気の変動による一時的な増減にとらわれず、長期的な視野で削減するため、CO₂排出量を連結売上高で割った原単位で評価しています。原単位ベースで評価することにより、エネルギー使用効率の高い生産体制の整備、収益性の高いビジネスモデルの構築を目指します。

CO₂排出量（売上高原単位）の推移



年度	CO ₂ 排出量 (千t-CO ₂)	連結売上高 (十億円)	原単位
2013	262	170	1.541
2020	165	122	1.348
2021	180	132	1.360
2022	170	154	1.105
2023	162	151	1.073
2024	153	151	1.017

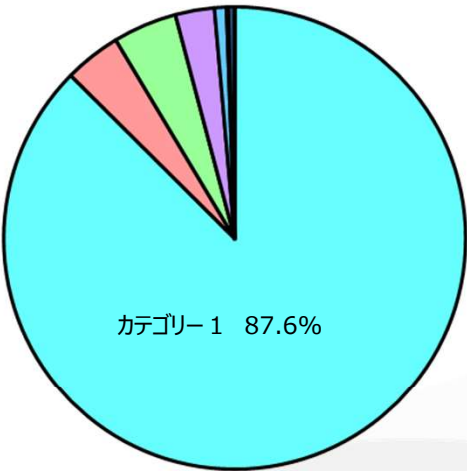
サプライチェーンのCO₂排出量（Scope3）

CO₂サプライチェーン排出量（Scope3）に関して、連結会計のデータをもとに環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」、インベントリデータベース「IDEA」を利用して、カテゴリ1～8の排出量を把握しました。今後は下流工程であるカテゴリ9～15の算定を進めるとともに、排出割合の高いカテゴリ1を中心に削減の取り組みを推進します。

2024年度Scope3排出量（上流のみ）

カテゴリ	概要	CO ₂ 排出量 (千t-CO ₂)	割合
Scope3 合計	上流工程	644.5	—
1	原材料	564.8	87.6%
2	資本財	25.2	3.9%
3	エネルギー関連	28.3	4.4%
4	輸送・配送	17.3	2.7%
5	廃棄物	5.3	0.8%
6	出張	0.7	0.1%
7	通勤	2.9	0.4%
8	リース	0.0	0.0%

Scope3排出量の割合（上流のみ）

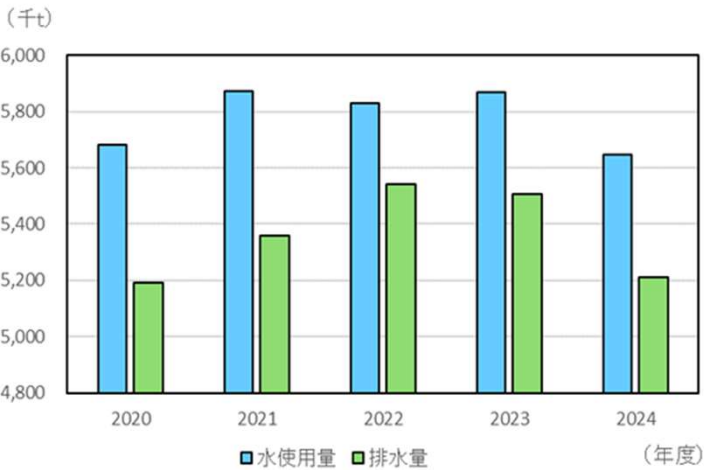


水資源の保全

水使用量の削減

当社グループでは、主に繊維製品の染色工程や冷却用水として多くの工業用水を使用しています。事業活動を継続する上でも、水資源の保全を重要な環境テーマの一つと考え、水資源の有効活用や排水処理による水質管理など、水資源の保全に努めています。なお、今年度の報告から水使用量と排水量の集計方法を見直し、各年度の数値を変更しました。

水使用量／排水量の推移

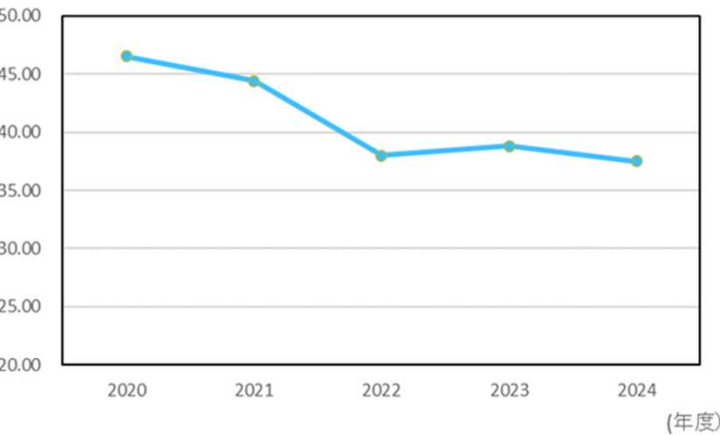


年度	水使用量 (千t)	排水量 (千t)
2020	5,684	5,189
2021	5,874	5,358
2022	5,830	5,543
2023	5,871	5,507
2024	5,647	5,210

水使用量の削減（売上高原単位）

水使用量についても、連結売上高による原単位管理を実施しています。CO₂排出量と同様に原単位ベースで評価することで、効率的に水を使用する生産体制の整備を目指します。なお、今年度の報告から水使用量の集計方法を見直し、各年度の数値を変更しました。

水使用量（売上高原単位）の推移



年度	水使用量 (千t)	連結売上高 (十億円)	原単位
2020	5,684	122	46.52
2021	5,874	132	44.43
2022	5,830	154	37.98
2023	5,871	151	38.80
2024	5,647	151	38.12

水リサイクル

地球上には大量の水がありますが、大部分は海水であり、淡水は約2.5%に過ぎず、さらに河川や湖沼などの人が利用しやすい水に限ると約0.01%と言われています。地球温暖化や人口増加、自然災害等により水ストレスが高くなっており、日本においても断水や減圧給水、工業用水の不足などの問題がたびたび発生しています。そのような状況下、当社グループでは水資源の有効活用も推進しています。

水の再利用の実施事例

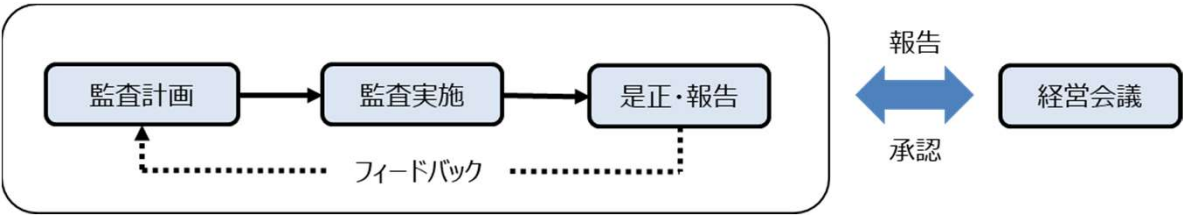
- ・染色工場で、排水処理後の放流水 ⇒ 洗浄用水
- ・不織布製造工場で、排水処理後の放流水 ⇒ 庭園散水
- ・食品製造工場で、冷却水 ⇒ 排水処理設備の高圧洗浄
- ・クーリングタワーやチラーなどの冷却装置 ⇒ 水を循環再利用
- ・ボイラーの蒸気ドレン ⇒ 熱回収の後、再利用

環境監査

当社グループの国内外の事業所において、適正な環境管理が実施されるように、本社スタッフが定期的に巡回し、環境監査を実施しています。環境関係法令の遵守状況をチェックするだけでなく、より良好な管理方法を推奨するなど、環境管理レベルの向上を図っています。

また、CO₂ 排出状況の確認と削減策のチェックを加え、各事業所のカーボンニュートラル達成に向けた取組みや進捗状況も監査しています。

2024年度は国内12事業所および海外2事業所の監査を実施しました。監査の結果、改善点を適切に指導し、全て速やかに改善されました。今後も良好な環境管理体制を維持、向上できるよう、グループ全体で取り組んでまいります。



2024年度 環境監査実施事業所

会社	事業所／所在地	事業内容および主要製品
クラボウ	寝屋川工場	プラスチック製品製造業
	三重工場	プラスチック製品製造業
	環境メカトロニクス事業部	事務所
	本社	事務所
	技術研究所	研究・開発
倉敷繊維加工(株)	静岡工場	不織布製造業
東名化成(株)	豊田工場	ウレタン加工業
	半田工場	ウレタン加工業
クラボウケミカルワークス(株)	黒瀬事業所	プラスチック製品製造業
大正紡績(株)	大阪府阪南市	紡績業
(株)クラボウインターナショナル	村上事業所	縫製業
	竹田事業所	縫製業
Kurashiki Chemical Products do Brasil Ltda.	ブラジル	プラスチック製品製造業
Kurashiki do Brasil Textil Ltda.	ブラジル	紡績業

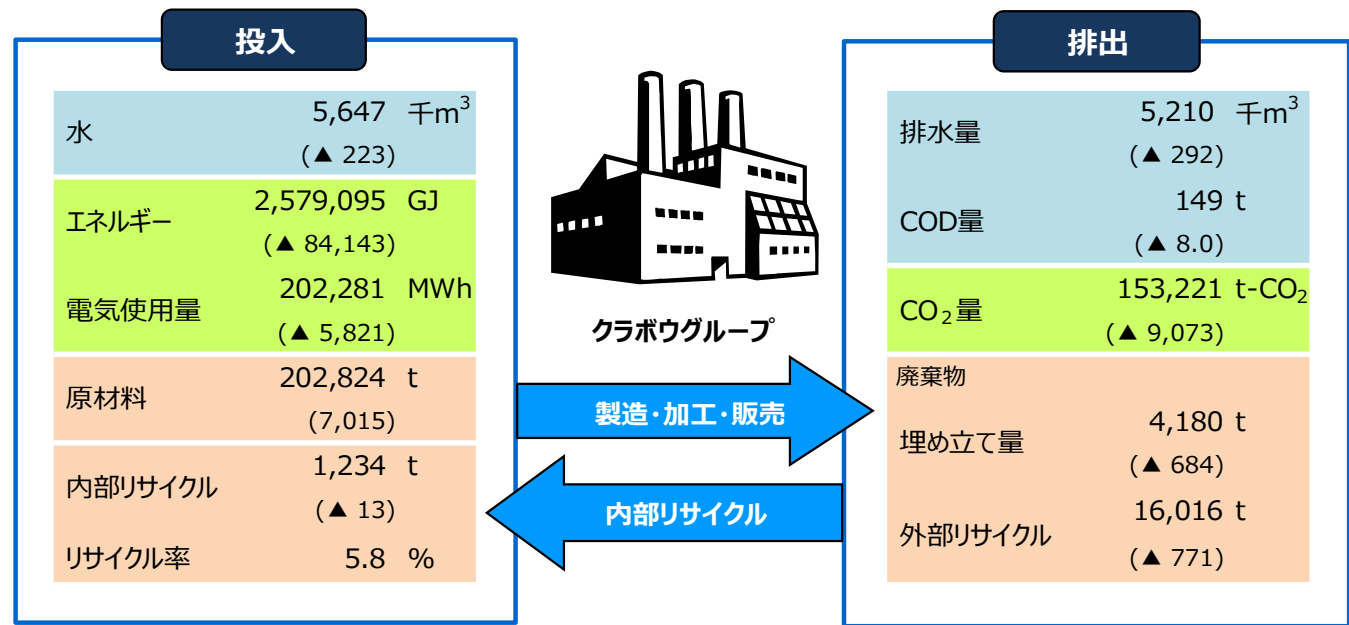
環境負荷の低減

当社グループは、常に品質の高い製品やサービスを市場に提供し、よりよい未来社会づくりに貢献するとともに、事業活動に伴う環境負荷についても、その実態を正確に把握し、環境負荷の低減に努めています。

気候変動対策のみならず、資源循環、生物多様性においても、海外関係会社も含めて取り組んでますが、廃棄物処理、大気汚染、水質汚濁などについては地域ごとの基準、規制も考慮のうえで対応してまいります。

全体像

2024年度の当社グループのマテリアルフローは以下のとおりです。

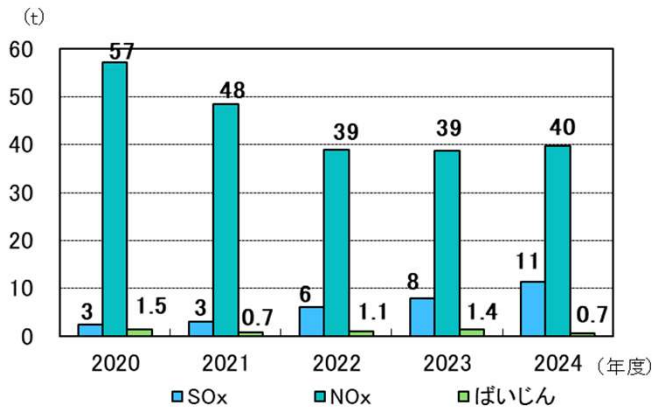


() 内は対前年度増減量

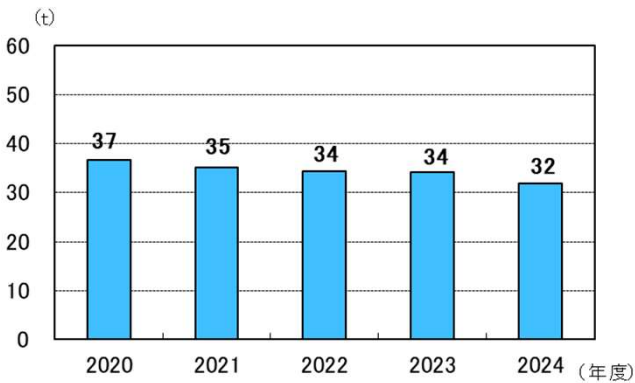
大気汚染防止・水質汚濁防止

大気汚染防止・水質汚濁防止のため、環境負荷の排出低減を推進しています。大気、水質ともに、汚染物質の排出については、法令より厳しい自主管理基準を設定、管理しており、年間の排出量も安定しています。

大気汚染物質の推移



COD排出量の推移（徳島工場）



※SOx、NOx：硫黄、窒素酸化物の総称で、化石燃料の燃焼で生じる代表的な大気汚染物質です。

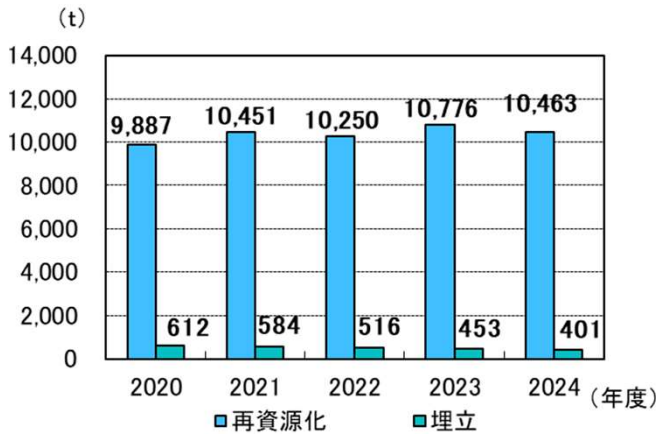
COD：化学的酸素要求量。排水を浄化するのに必要な酸素量で、水質汚濁の指標となります。

注）当社および国内連結子会社が対象

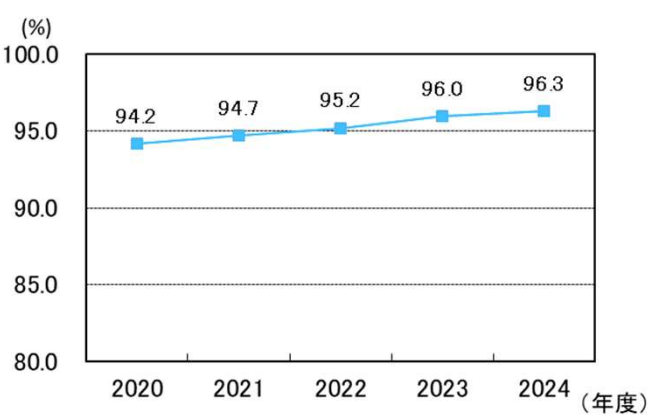
廃棄物の削減・ゼロエミッションの推進

環境目標にゼロエミッション推進を掲げて、廃棄物の再資源化に取り組み、資源循環型社会の形成に貢献しています。長年の取り組みにより大きな成果を上げており、2024年度の国内当社グループ全体の再資源化率は96.3%となりました。

廃棄物排出量の推移



再資源化率の推移



ゼロエミッション達成事業所

会社	事業所／所在地
クラボウ	寝屋川工場、裾野工場、群馬工場、鴨方工場、三重工場、熊本イノベーションセンター、安城工場、徳島工場、エンジニアリング部、大阪本社（倉敷繊維加工、シーダム、クラボウインターナショナル、日本ジフィー食品の本社を含む）、東京支社
倉敷繊維加工(株)	倉敷・早島・静岡工場
東名化成(株)	日進・群馬・三重・豊田・半田・埼玉工場
クラボウケミカルワークス(株)	黒瀬・鴨方・寝屋川事業所
シーダム(株)	上郡工場
大正紡績(株)	大阪府阪南市
(株)クラボウインターナショナル	村上・竹田事業所
クラボウプラントシステム(株)	大阪府寝屋川市
(株)クラボウテクノシステム	大阪府寝屋川市
日本ジフィー食品(株)	宇治工場
(株)倉敷アイビースクエア	岡山県倉敷市

※ゼロエミッション：当社グループでは、事業所から排出される廃棄物の内、他社で再資源化される割合を98%以上にすることを、ゼロエミッションと定義しています。2024年度は、全40事業所中、31事業所がゼロエミッションを達成しました。
注）当社および国内連結子会社が対象

省資源

各事業所で発生する原料くずなどについて、工程内リサイクル、用途開発などによって、さまざまな形の省資源を実現しています。

具体的な省資源の実施状況（当社事例）

事業所	品目	実施内容
寝屋川工場 群馬工場	成型くず	住宅建材に使用する押出成型品の生産時に発生する成型くずのうち可能なものは、粉碎して成型原料として再生利用しています。
裾野工場 鴨方工場	ウレタン端材	軟質ウレタンフォームの端材は、粉碎後成型し、「チップフォーム」として再生利用しています。
三重工場	フィルム端材	フィルム生産時に発生する端材くずのうち、可能なものは再生して、原料として再生利用しています。
安城工場	繊維くず	紡織工程から発生する落ち綿、糸くずを繊維材料として再生利用しています。また、外部の縫製工程から生じる裁断くず等を繊維事業部が収集し、安城工場が開織・反毛して繊維製品等の原材料として再生利用しています。
徳島工場	苛性ソーダ アンモニア	排出した洗浄水から苛性ソーダの大半を回収・濃縮して再生利用しています。また、アンモニアシルケットに使用するアンモニアも、苛性ソーダと同様に、回収し、再生利用しています。

化学物質の管理

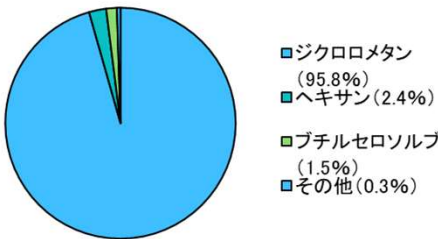
化学物質の管理

各事業所で使用する化学物質を把握し、関係法令や化学物質の性状に応じた適正な管理を行っています。特に国内当社グループの場合、PRTR法の指定化学物質を取り扱う事業所では、管理基準や作業標準を設定し、従業員の健康に配慮した運用管理を実施しています。原材料として使用しますので、業容が拡大すれば排出量が増加しますが、配合処方の見直しや化学物質の回収、再利用などを行い、環境負荷の低減に努めています。

PRTR法届出物質の推移



PRTR対象物質の排出割合



※PRTR法：特定の化学物質について、環境への排出量を把握し、政府に報告することを定めた法律です。当社の場合、ウレタンの発泡剤として用いるジクロロメタンの排出量が大部分を占めます。
PRTR物質の年間使用量は5,596t、最大貯蔵量は322tです。注）当社および国内連結子会社が対象

| 生物多様性への取り組み

当社グループでは生物多様性の保全を目的として、事業活動が生物多様性に及ぼす影響を最小限にとどめるように活動しています。その一環として、各事業所で地域での清掃活動に取り組んでおり、とりわけ生物資源の豊富な海、河川沿岸の清掃を実施しています。

三重工場は、伊勢湾と志登茂川に面し、水資源の豊富な立地です。6月8日の「世界海洋デー」にちなんで、海洋汚染の原因となる散乱ごみを回収する清掃活動を、毎年1回以上実施し、地域での生物多様性の保全に貢献しています。

タイのThai Textile Development and Finishing Co., Ltd.は、タイ国内を縦断しタイランド湾に流れるチャオプラヤー川の河口付近にあります。インドシナ半島は生物多様性が豊富な地域であり、沿岸の生態系が損なわれないよう、定期的に清掃活動を実施しています。



クラボウ三重工場



Thai Textile Development and Finishing Co., Ltd.

他にも地域の特性に合わせた環境保護活動を実施しています。クラボウ裾野工場では、地域のアマゴ稚魚放流活動に協賛し、活動に参加しています。また、国内外を問わず工場周辺に植樹を行い、緑化活動を推進しています。



クラボウ裾野工場



Kurashiki Chemical Products do Brasil Ltda.

社会貢献活動

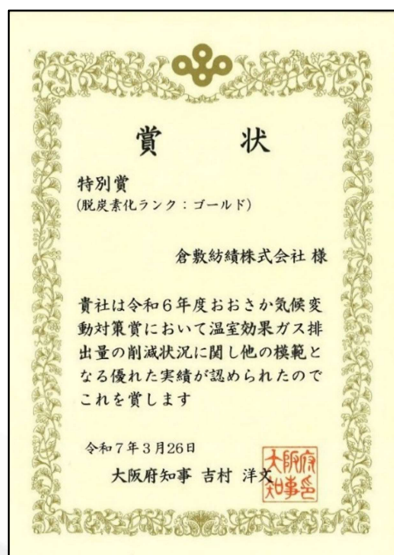
当社グループでは、独自の社会貢献活動として2014年から「10-100(テン・ハンドレッド)プロジェクト」と称して、地域の環境美化のため、事業所周辺の清掃活動に取り組んでいます。本プロジェクトは、清掃活動への参加者10人ごとに当社の抗菌・抗ウイルス機能繊維加工技術「クレンゼ」を活用したタオルハンカチ100枚を作製し12月のクリスマスプレゼントとして幼稚園や高齢者施設に寄贈するものです。この活動は地域社会に広げており、2024年9月にはサッカーJ1リーグのファジアーノ岡山と、2025年5月には大阪本社近隣の会社と合同で、大規模な清掃活動を実施しました。



トピックス

おおさか気候変動対策賞特別賞

当社は大阪府内の事業者が対象になっている気候変動対策賞において、CO₂削減状況の実績が評価され、2024年度「おおさか気候変動対策賞特別賞(ゴールド)」を受賞しました。



アップサイクルプロジェクト始動

プロバスケットボールチーム「シーホース三河」のチーム応援タオル・ユニフォームなどを回収し、応援グッズなどにアップサイクルする取り組みを開始しました。

第15回高機能素材WEEK サステナブルマテリアル展に出展

化成品事業部 機能フィルム課は、2024年10月に幕張メッセで開催された「第15回高機能素材WEEK サステナブルマテリアル展」に初出展し、「環境対応」という視点にフォーカスした製品をPRしました。

当社グループでは、「地球環境への配慮と循環型社会への貢献」をマテリアリティの1つに掲げており、気候変動関連のリスクと機会が事業戦略に大きな影響を及ぼすものと認識し、「カーボンニュートラルの実現」を重要課題と位置づけています。また、資源循環、生物多様性の取組みを推進し、サステナブルな社会の実現を目指しています。

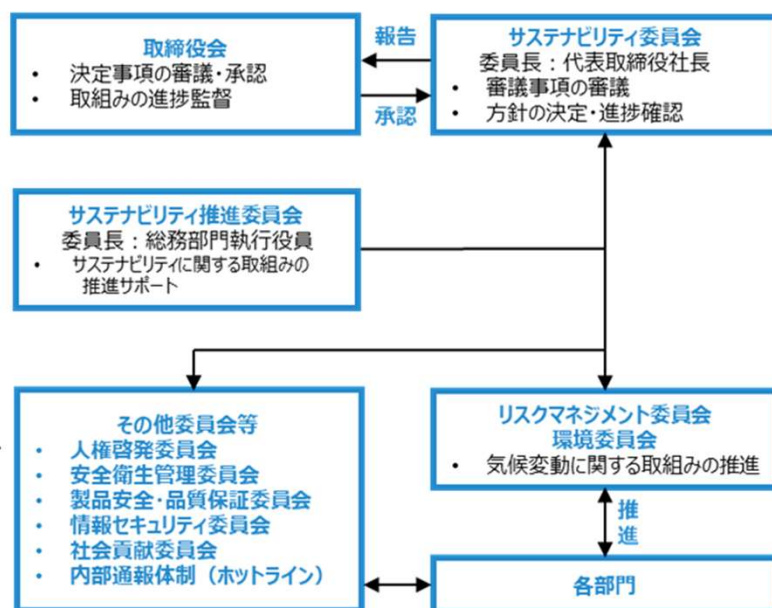
1.ガバナンス

当社グループでは、2025年4月よりクラブウCSR委員会をサステナビリティ委員会に改称し、CSR推進体制全般を見直し強化しました。環境問題については、代表取締役社長が委員長を務めるサステナビリティ委員会の統括のもと、リスクマネジメント委員会と環境委員会を中心に取組みを推進しています。気候変動関連のリスクと機会の対応について、サステナビリティ委員会がリスクマネジメント委員会と環境委員会の活動方針を承認するとともに、活動の結果報告を受け、同活動方針及び結果について、年1回取締役会に報告しています。

取締役会は、その取組みの目標や計画の内容、各施策の進捗状況を審議の上、監督しています。サステナビリティに関する基本方針やクラブウグループ環境憲章等、サステナビリティに関する戦略についても、取締役会において決定しています。

<取締役会での主な審議・承認事項(2024年度)>

- ・環境レポートの作成
- ・CDP回答の結果報告



2.戦略

当社グループでは政府目標である2050年のカーボンニュートラルに向けて、2022年にCO₂排出量削減の移行計画（カーボンニュートラルロードマップ）を定めており、グループ全体でCO₂排出量削減に向けた活動を進めています。加えて、2030年における気候変動が事業に及ぼす影響を網羅的に把握し、気候変動に起因する課題への取組みを推進するために、リスクと機会の一覧表として整理しています。

リスクと機会の特定のプロセスとして、まず各部門から気候変動関連のリスクと機会についてヒアリングを実施し、網羅的にリストアップを行いました。さらに事業に与える影響の大きさの観点から整理と絞り込みを行い、シナリオ分析の評価結果を踏まえ、当社グループの事業に対する重要な気候変動関連のリスクと機会を特定しました。リスクと機会は同プロセスにより毎年見直しております。今後も、影響の大きいリスクの軽減と機会を的確にとらえた事業運営に努めてまいります。

■シナリオ分析の概要

シナリオ分析は国際エネルギー機関（IEA）「World Energy Outlook」の中で想定される「STEPS」、「SDS」、「NZE 2050」、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第6次報告書の「SSP1-1.9」、「SSP5-8.5」を参照し、「1.5℃シナリオ」で移行リスクと機会、「4℃シナリオ」で物理リスクと機会を分析しました。

分析にあたっての影響度と時間軸の定義は以下の通りです。

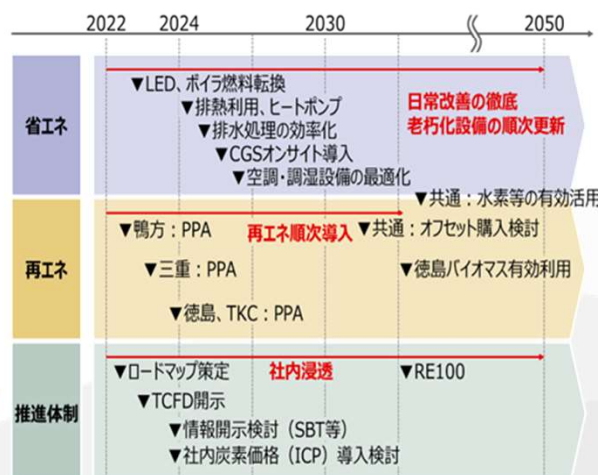
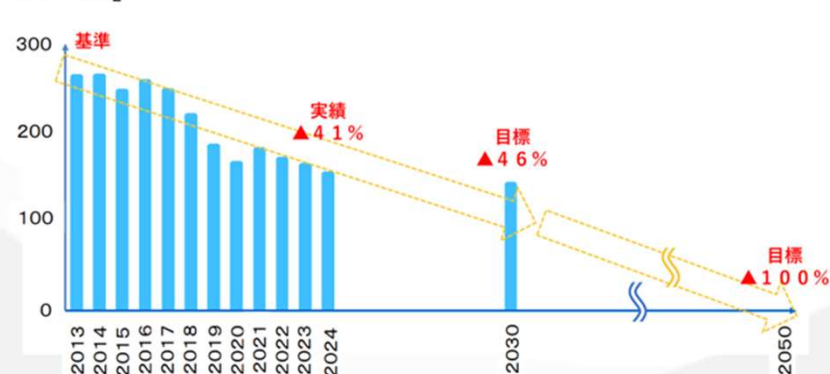
【影響度】 大：長期的に重大な影響、又は想定影響金額5億円以上

中：一時的に重大な影響、又は想定影響金額1億円以上

【時間軸】 短期：～3年、中期：3～10年、長期：10年～

■CO₂排出量削減の移行計画（カーボンニュートラルロードマップ）

CO₂排出量
(千t-CO₂)



■リスクの一覧表

類 型	小分類	リスクの影響	対応策	影響度 (大中)	時間軸
移行 リスク	政策および 法規制	GHG排出の 価格付け進行 (カーボンプライシング)	炭素税の導入によるエネルギーコストの増加 ・ボイラ燃料転換、ヒートポンプ等の省エネルギー対策の推進 ・太陽光PPA等の再生可能エネルギーの導入	大	中長期
		エネルギーや原材料等サプライチェーンへの 炭素価格導入による価格転嫁発生	・低炭素の原材料開発などのサプライヤーへの働き掛け・連携 ・原材料調達手段の多様化	大	中長期
		既存製品・サービスに 対する義務化と規制化	プラスチックをはじめとする取扱商品への環 境規制強化による原材料価格上昇 ・環境負荷を考慮した上でのサプライヤーの多様化 ・原材料、部材の使用量削減の取組み	中	短中長 期
	技術・市場	顧客行動の変化	省エネルギー化の推進・高効率設備導 入などに伴うコストの増加 ・自社の生産プロセスの高効率化 ・バリューチェーン全体における生産プロセスの高効率化	中	短中長 期
		脱炭素対応 コストの高騰	再生可能エネルギー導入、グリーンエネル ギーの購入に伴うコストの増加 ・太陽光PPA等の再生可能エネルギーの導入 ・既設の大規模電源(メガソーラー、バイオマス)の有効活用	中	中長期
		エネルギー・燃料価格の上昇によるコスト の増加	・ボイラ等の燃料転換 ・エネルギー使用の高効率化、脱炭素化の工業プロセスの開発・実用 化	中	短中長 期
物理 リスク	急性リスク	サイクロン・洪水等の 異常気象の激甚化	台風・洪水等による設備損壊、活動停 止に伴う生産減少、復旧コスト増加 ・事業継続計画（BCP）の強化 ・自社拠点や主要取引先におけるハザードマップの確認とリスク評価	大	短中長 期
		台風・洪水等によるサプライヤーの被災、 輸送ルート寸断による生産停止	・調達先の分散、供給網の再構築など生産・調達手法の多様化 ・サプライヤーにおける調達BCPの展開、BCPアセスメントの実施	中	中長期
	慢性リスク	平均気温の上昇	空調費用の増加 ・工場、事業所における省エネ機器の導入と節電の強化 ・太陽光PPA等の再生可能エネルギーの導入	中	短中長 期

特定したリスクが当社グループに与える影響の想定金額は、移行リスク71億円、物理リスク16億円の合計87億円です。

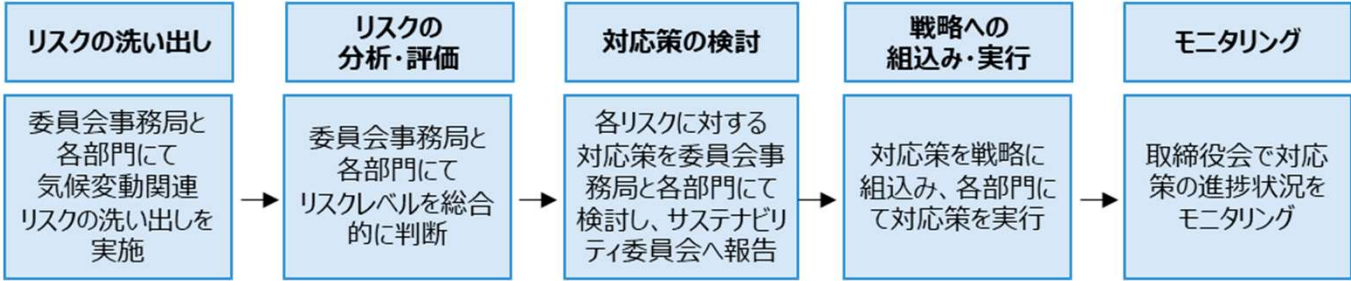
■機会の一覧表

類 型	小分類	機会の影響	対応策	影響度 (大中)	時間軸
機会	資源の効率	リサイクルの利用	循環型経済への移行を背景とした、循環 型経済に適合する部材の需要拡大 ・「L∞PLUS（ループラス）」等の服の裁断くず再資源化による 循環型ビジネスの推進、拡大 ・「AIR FLAKE」等の再生ポリエステルや生分解性繊維商品の拡大 ・「KURATTICE ECO」等の再生木粉樹脂商品の拡大	大	短中長 期
		単一素材による製品ラインナップ強化によるリ サイクル製品の需要拡大、製造コスト 削減	・「L∞PLUS（ループラス）」等の服の裁断くず再資源化による 循環型ビジネスの推進、拡大	中	短中長 期
	エネルギー源	より低排出のエネルギー 源の使用	脱炭素化対策を通じたGHG排出量削 減による炭素税負担の低減 ・ボイラ燃料転換、ヒートポンプ等の省エネルギー対策の推進 ・太陽光PPA等の再生可能エネルギーの導入	大	中長期
		省エネ活動、安価で高品質の再生可能 エネルギー・水素の調達によるエネルギーコ ストの低減	・ボイラ燃料転換、ヒートポンプ等の省エネルギー対策の推進 ・太陽光PPA等の再生可能エネルギーの導入	中	短中長 期
	製品及び サービス	低排出商品および サービスの開発・拡張	低炭素・脱炭素製品に対する要請の高 まり／ニーズと需要の拡大 ・カーボンフットプリントの把握による脱炭素化推進、製品競争力強化 ・「NaTech」等の環境配慮型高機能素材商品の拡大 ・「クランシール シリーズ」等の環境に配慮した機能性フィルムの拡大 ・不動産賃貸建物の環境認証等の取得によるテナント獲得	中	短中長 期
		顧客製品のCO ₂ 排出削減に貢献できる 製品需要の拡大	・「クランゼロシリーズ」等高性能硬質ウレタンフォーム断熱材の拡大 ・不良品低減要請に向けたEL部門の主力製品の強化	大	短中長 期
	市場	新たな市場へのアクセス	EVの急速的な普及による部材の需要拡大 ・高機能樹脂加工品を通じた半導体需要拡大への対応 ・環境メカトロニクス事業をはじめとした各セグメントの主力商品や 新開発商品の需要拡大	大	短中長 期
	レジリエンス (弾力性)	事業活動の継続性	生産拠点が地理的に分散していること による災害への強い対応力を背景とした競 争力の強化 ・事業継続計画（BCP）の強化を通じた持続的な事業活動の実践	大	短中長 期

特定した機会が当社グループに与える影響の想定金額は、合計226億円です。

3.リスク管理

気候変動関連のリスクに関しては、以下の評価・管理プロセスに則り、リスクマネジメント委員会、環境委員会のもと適切な管理をしています。また、気候変動関連リスクをクラボウグループの事業に大きな影響を与えるリスクの1つとして、当社グループ全体として管理をしています。



4.指標と目標

当社グループは、CO₂排出量削減の長期目標として、2050年までにカーボンニュートラルを達成することを目指します。特に2030年までの期間については、CO₂の自社排出量（Scope1、Scope2）の絶対量ベースで、政府目標である2013年度比46%削減を達成するためのロードマップを策定し当社グループ全体で取り組んでまいります。そしてこの取組みを進めることが、企業グループの存在価値を更に高めるとともに、生産の効率化、製造業としての基盤強化、ひいては収益性の向上につながると考えています。なお、CO₂サプライチェーン排出量（Scope3）に関しては、上流工程の排出量を算定していますが、今後は下流工程の排出量も算定します。

■ CO₂排出量削減の中長期目標

目標項目	2025年	2030年	2050年
CO ₂ 排出量削減目標 (Scope1,2)	44%削減 (2013年度比)	46%削減 (2013年度比)	カーボンニュートラル

■ CO₂排出量実績

カテゴリー	2024年度実績値
Scope1	31,877 t-CO ₂ /年
Scope2	121,344 t-CO ₂ /年
合計	153,221 t-CO ₂ /年

■ 環境目標と実績

当社グループでは、計画的に環境保全を推し進めるため、「CO₂排出量の削減」と「ゼロエミッションの推進としての再資源化率向上」の中期目標（3か年の数値目標）を設定し、気候変動対策や資源の有効活用に努めています。

2024年度は、CO₂排出量については、2013年度比40%削減目標を掲げ、省エネルギー対策等を通じてエネルギー使用量の削減を進めました。結果は41.4%削減となり、目標を達成しました。ゼロエミッション推進については、再資源化率97%の目標に対して96.3%となり、目標には至りませんでした。

目標項目		2024年度目標	2024年度実績
CO ₂ 排出量の削減	絶対量での削減 (2013年度比)	40%削減	41.4%削減
ゼロエミッションの推進	再資源化率の向上	97%	96.3%

当社グループは、CO₂排出量を2030年までに2013年度比46%削減し、2050年までのカーボンニュートラルを目指すことを、長期環境目標として設定しています。中期経営計画「Accelerate'27」（2025～2027年）の環境目標は、CO₂排出量を2025年度に2013年度比44%削減としております。また、ゼロエミッションは引き続き97%としております。

目標項目	2025年度目標	
CO ₂ 排出量の削減	絶対量での削減	2013年度比 44%削減
ゼロエミッションの推進	再資源化率の向上	再資源化率 97%

■ 自然資本の保全に向けて

当社は気候変動対応のためカーボンニュートラルを目指すだけでなく、資源循環や生物多様性に配慮した取組みを進めており、製品のリサイクルや再資源化原料の使用、事業所のある地域の生態系保全活動を実施しています。

経済性重視、大量生産を念頭においた従来の商品開発から、生産、流通、使用、廃棄、リサイクルに至る商品ライフステージにおいて、環境保全や環境負荷低減が強く求められる時代に変化しています。クラボウは人と地球の健やかな環境を考え、商品のライフステージ全体を通して、環境負荷低減を実現していきたいと考えています。

化成品事業

クラティス エコ KURATTICE ECO

アルミなどの芯材に木粉入り樹脂をコーティングした合成木材。天然木調などの意匠性と金属の強度を併せ持つ建材・産業資材です。



クランシール®シリーズ

ゴムのような弾性とプラスチックの優れた加工性を併せもつエラストマー素材のフィルムです。太陽電池や建材ガラスの中間膜などの用途で、環境や安全・快適に貢献します。



生分解性フィルム・シート

シーダム株式会社

微生物により水と二酸化炭素に分解される生分解性プラスチックや、植物由来の原料を用いたバイオマスプラスチックを活用した環境に配慮したフィルム・シートです。



繊維事業

NaTech

天然繊維に機能性を持たせることができる独自技術素材。暖かさ、消臭、吸放湿などの機能を付与でき、洗濯耐久性に優れます。



Looplus ループラス

服の裁断くずや不要な製品から再資源化する独自のアップサイクル技術を活用した循環型ビジネスの構築を目指しています。



AIR FLAKE

SUSTAINABLE INSULATION

100%リサイクル原料で実現した、天然羽毛レベルの軽さ、保温性、やわらかさ、乾きやすさが特長の中わた素材です。



環境メカトロニクス事業

軌道材料モニタリングシステム

東海道新幹線の軌道材料を、列車が走行中に計測できるシステムの開発に取り組み、時速300kmでも目視と同等以上のレベルで測定できます。



9

産業と技術革新の基盤をつくろう



11

住み続けられるまちづくりを



強力な殺菌・乾燥能力を有し、家畜の糞尿を含む使用済み敷料を、サラサラでクリーンな堆肥に繰り返し再生します。



7

エネルギーをみんなにそしてクリーンに



9

産業と技術革新の基盤をつくろう



バイオマス発電所

間伐材などを燃料としたバイオマス発電所を運営しており、一般家庭約11,000世帯分の年間使用電力量相当の発電を行っています。



7

エネルギーをみんなにそしてクリーンに



15

陸の豊かさも守ろう



不動産事業

テナントビル

クラブハウネスビルは、「地域に貢献し、地域の活性化」を目指したテナントビルです。再生可能エネルギー由来の電力を利用し、また『建築環境総合性能評価システムCASBEE-不動産Sランク』、『建築物省エネルギー性能表示制度（BELS）星4評価』の認証を取得するなど環境にも配慮しています。



7

エネルギーをみんなにそしてクリーンに



13

気候変動に具体的な対策を



商業施設

工場跡地を商業施設として活用し、地域の活性化に貢献しています。再生可能エネルギーの活用や生物多様性に配慮した企業を誘致しております。



11

住み続けられるまちづくりを



13

気候変動に具体的な対策を



メガソーラー

当社は、愛媛県と三重県で工場跡地を大規模太陽光発電所（メガソーラー）用地として賃貸しています。年間発電量は合計1,900万kWh、一般家庭5,300世帯分に相当し、社会全体のCO₂排出量削減に貢献しています。



7

エネルギーをみんなにそしてクリーンに



13

気候変動に具体的な対策を



